

第 39 回  
沖 縄 振 興 審 議 会  
議 事 録

内閣府政策統括官（沖縄政策担当）

第 39 回  
沖 縄 振 興 審 議 会  
議 事 次 第

日 時 令和 5 年 11 月 13 日 (月) 14:00～15:30

場 所 中央合同庁舎第 4 号館共用第 2 特別会議室

1 開 会

2 議 事

- ・ 沖縄振興特別措置法の見直し規定を踏まえた今後の進め方について
- ・ 沖縄を取り巻く現状等について
- ・ 自由討議

3 閉 会

## 沖縄振興審議会配布資料

- 資料 1      沖縄振興審議会委員名簿
- 資料 2      沖縄振興特別措置法等（抜粋）
- 資料 3      沖縄振興特別措置法の見直し規定を踏まえた今後の進め方について
- 資料 4      沖縄を取り巻く現状等について

## —沖繩振興審議会委員名簿—

- |                          |           |
|--------------------------|-----------|
| 1 沖繩県知事                  | 玉 城 デ ニ 一 |
| 2 沖繩県議会議長                | 赤 嶺 昇     |
| 3 沖繩の市町村長を代表する者（2名）      |           |
| 沖繩市長（市長会会長）              | 桑 江 朝 千 夫 |
| 座間味村長（町村会会長）             | 宮 里 哲     |
| 4 沖繩の市町村の議会の議長を代表する者（2名） |           |
| 那覇市議会議長（市議会議長会会長）        | 野 原 嘉 孝   |
| 伊江村議会議長（町村議会議長会会長）       | 渡 久 地 政 雄 |
| 5 学識経験のある者（14名以内）        |           |
| 沖繩ガールズスクエア代表             | 岩 渕 裕 子   |
| 沖繩電力株式会社代表取締役会長          | 大 嶺 満     |
| 一般社団法人グッジョブおきなわプロジェクト代表  | 喜 屋 武 裕 江 |
| 沖繩大学地域研究所長               |           |
| 沖繩大学人文学部福祉文化学科教授         | 島 村 聡     |
| 公益財団法人笹川平和財団理事長          |           |
| ◎ 政策研究大学院大学学長特命補佐        | 角 南 篤     |
| かりゆしグループオーナー会長           | 平 良 朝 敬   |
| H2L株式会社代表取締役             |           |
| 琉球大学工学部教授                | 玉 城 絵 美   |
| 琉球芸能大使館代表                |           |
| 舞台演出家                    | 富 田 め ぐ み |
| 琉球大学非常勤理事                |           |
| 株式会社琉球銀行社外取締役            | 富 原 加 奈 子 |
| 東洋大学国際学部国際地域学科教授         | 沼 尾 波 子   |
| 沖繩経済同友会代表幹事              |           |
| 株式会社ジェイシーシー代表取締役会長       | 渕 辺 美 紀   |
| U i P a t h 株式会社特別顧問     |           |
| 株式会社肥後銀行社外取締役            |           |
| 農業生産法人株式会社伊江牛顧問          | 益 戸 正 樹   |
| J A おきなわ女性部会長            | 宮 城 園 子   |
| ○ 名桜大学大学院国際文化研究科教授       | 宮 平 栄 治   |

## — 出席者 —

### ○審議会委員

角南篤会長、宮平栄治会長代理、玉城デニー委員、赤嶺昇委員、桑江朝千夫沖縄市長、宮里哲委員、野原嘉孝委員、渡久地政雄委員、岩渕裕子委員、大嶺満委員、喜屋武裕江委員、島村聡委員、玉城絵美委員、富田めぐみ委員、富原加奈子委員、沼尾波子委員、淵辺美紀委員、益戸正樹委員

### ○内閣府

自見沖縄担当大臣、大塚内閣府審議官、水野政策統括官（沖縄政策担当）、望月沖縄振興局長、三浦沖縄総合事務局長、齊藤官房審議官、久保参事官（総括担当）、西尾総務課長、田村参事官（企画担当）

### ○沖縄県

金城企画部長

## 第39回沖縄振興審議会

日時：令和5年11月13日(月) 14:00~15:35

場所：中央合同庁舎第4号館共用第2特別会議室

### 1. 開会

○角南会長 時間になりましたので、始めさせていただきます。

ただいまから第39回沖縄振興審議会を開催いたします。

委員の皆様方におかれましては、御多忙のところ、御出席いただき、誠にありがとうございます。

本日は、16名の委員の皆様にご出席いただいております。委員の過半数に達しておりますので、沖縄振興審議会令第5条第2項により会議は成立となります。

なお、2名の方はオンラインにて遅れて御出席いただきます。

この会議は、沖縄振興審議会運営規則に基づき、原則公開となっておりますので、御承知おきください。

会場で参加されている皆様におかれましては、御発言をする際に卓上のマイクをオンにさせていただいて御発声いただき、御発言が終わりましたら、卓上のマイクをオフにさせていただくよう、よろしくお願いいたします。

それでは、本日は、公務御多忙の中、自見大臣にもお越しいただいております。この後、御挨拶をいただきますが、大臣は公務の関係により途中で御退席される予定でございますので、よろしくお願いいたします。

それでは、自見大臣に御挨拶をいただきたいと思っております。よろしくお願いいたします。

○自見大臣 着座のままで失礼いたします。

こんにちは。本年9月に沖縄担当大臣を拝命いたしました、自見はなこでございます。

委員の皆様におかれましては、大変お忙しい中、本日の審議会に御参加いただきまして、誠にありがとうございます。

各界・各分野の第一線で活躍された皆様をこうしてお目にかかることができ、大変うれしく光榮に存じます。

沖縄は、本土復帰から半世紀を超え、県民の皆様のとゆまぬ努力もあり、県内総生産が全国を上回る伸びを見せるなど、沖縄経済は着実に確実な歩みを見せているところでもあります。

他方で、1人当たりの県民所得がまだまだ全国最下位であることや、こどもの貧困の問題など、なお解決すべき課題も存在しております。

また、コロナ禍でダメージを受けた沖縄観光の再生や、資源価格の高騰などの外的要因にも耐え得るクリーンエネルギーの導入促進など、新たな課題にも直面をしているところでもあります。

私も9月の大臣就任後、早速、沖縄を訪問させていただき、国立沖縄戦没者墓苑等への

参拝・献花や対馬丸記念館などの視察を行うとともに、多くの皆様から大変貴重な御意見を伺いました。本当にありがとうございました。

そうした中で、沖縄を取り巻く変化や課題などについて、改めて実感をしたところでもあります。こうした変化などに迅速に対応していくためには、委員の皆様お一人おひとりの専門的な御知見や課題認識などを今後の実効性ある沖縄振興にしっかりと活かしていくことが非常に重要だと考えております。

私も地元の皆様の生の声にしっかりと耳を傾けながら、沖縄の発展のため、今後とも全力を尽くしてまいりますので、委員の皆様におかれましては、ぜひ忌憚のない御議論をいただきますようお願いを申し上げて、私からの御挨拶とさせていただきます。どうぞよろしくお願いいたします。

**○角南会長** ありがとうございました。

続きまして、玉城知事からも一言御挨拶をお願いいたします。

**○玉城委員（沖縄県知事）** ハイサイ グスーヨー チュー ウガナビラ。皆様、こんにちは。沖縄県知事の玉城デニーでございます。

審議会委員の皆様には、日頃より沖縄振興に対する御理解と御尽力を賜りまして、心より感謝を申し上げます。

自見大臣をはじめ、内閣府沖縄担当部局の皆様におかれましては、日頃より予算や税制特例措置の確保に御尽力を賜り、深く感謝を申し上げる次第であります。

また、新型コロナウイルス感染症対策時においても、各種御支援を賜りまして、重ねて感謝を申し上げます。

沖縄県におきましては、観光客数の回復や経済活動の持ち直しの動きが見られる一方で、物価高騰や人手不足など、依然として厳しい状況が続いております。

このような社会経済状況の中で、沖縄県におきましては、昨年策定いたしました「新・沖縄21世紀ビジョン基本計画」に基づく各種施策を推進し、本県の自立的発展と県民一人ひとりが豊かさを実感できる社会の実現に向け、県民一丸となって取り組んでいるところであります。

沖縄振興審議会の委員の皆様、並びに自見大臣をはじめ内閣府の皆様におかれましては、今後とも沖縄の振興につきまして、特段の御配慮を賜りますようお願い申し上げまして、挨拶とさせていただきます。本日はどうぞよろしくお願いいたします。

イッペー ニフエー デービル。ありがとうございました。

**○角南会長** ありがとうございました。

それでは、プレスの方の撮影はここまでとさせていただきます。

(カメラ撮影終了)

**○角南会長** ここで、自見大臣におかれましては、御公務のため、御退席されます。ありがとうございました。

(自見大臣退室)

## 2. 沖縄振興特別措置法の見直し規定を踏まえた今後の進め方について

○角南会長 それでは、議事に入ります。

内閣府から「沖縄振興特別措置法の見直し規定を踏まえた今後の進め方について」、御説明をお願いいたします。

○事務局（田村参事官） 内閣府沖縄企画担当参事官の田村と申します。

私から資料3に沿って御説明させていただきます。今後の審議会の進め方についてでございます。

表紙から1枚おめくりください。沖縄振興特別措置法では、第3章以下の各論にありますような産業の振興等に関わる様々な特別措置を規定してございまして、沖縄県や各市町村は沖縄振興計画に基づき、これらの措置を活用しながら、沖縄振興策を推進しております。この法律はこれまで10年ごとに更新されており、現行法は令和4年4月からのものになります。

3ページ目になります。沖縄を取り巻く環境の目まぐるしい変化を踏まえまして、令和4年改正法の附則第2条において、「法施行後5年以内に、新法の施行状況について検討を加え、必要があると認めるときは、その結果に基づいて所要の見直しを行うもの」と定められております。

見直しについては、「施策の成果指標等について適切に評価すること」との附帯決議が国会でも付せられたところでございます。

当審議会は、沖縄の振興に関する重要事項を審議することをミッションとしております。この見直し規定を踏まえまして、当審議会において法の施行状況について検討し、法施行からちょうど5年に当たる令和8年度中に一定の結論を得たいと考えてございます。

4ページ目を御覧ください。検証手順を御説明いたします。

左の黄色い部分にありますように、今後、本審議会の委員の一部で構成する総合部会委員と、いずれ任命されます専門委員で組織します総合部会専門委員会を置きまして、調査審議事項を本審議会から付託し、そこが、右にあります県がまとめる毎年度の達成状況を検証いたします。そして、本審議会への報告を受けて、審議会としての報告書を取りまとめることを考えております。

5ページ目を御覧ください。これは過去の見直しのスケジュールでございます。

前期の5年目の中間検証においては約1年、10年目の検証とその後の在り方検討においては約3年をかけまして、年5回程度の頻度で検証作業等を行ってまいりました。

6ページを御覧ください。沖縄振興審議会の想定スケジュールのイメージでございます。

下に審議会のスケジュールイメージを記載してございます。今回につきまして、令和5年度、第39回となっております。

来年度に入りましたら、本日いただきました御意見等を踏まえまして、調査審議テーマを決定し、年1、2回程度の開催になると想定してございます。



令和7年頃に総合部会専門委員会に付託を行い、総合部会専門委員会において、上のほうにございます県が行ったPDCAの実施結果を検証し、令和8年度に最終報告を受け、本審議会としての一定の結論を得たいと思います。

7ページを御覧ください。今後の調査審議のテーマを絞り込むに当たり、委員の皆様方の御意見を賜りたいと考えてございます。その視点といたしまして、例えば法の施行後の環境の変化、個別分野についての新たな課題、今後の沖縄振興に当たって留意すべき視点などにつきまして、御意見を賜ればと考えているところでございます。

私からの説明は以上でございます。どうぞよろしく願いいたします。

**○角南会長** ありがとうございます。

ただいまの説明に対しての質問は、この後の沖縄県からの御説明を伺った後でまとめてお受けしたいと思います。

### 3. 沖縄を取り巻く現状等について

**○角南会長** それでは、次の議題に入らせていただきます。

次は、沖縄県から「沖縄を取り巻く現状等について」、御説明をお願いいたします。

**○金城企画部長** 沖縄県企画部長の金城でございます。どうぞよろしく願いいたします。

私からは資料4、沖縄を取り巻く現状等について、御説明させていただきます。

沖縄県においては、沖縄振興特別措置法に規定する一括交付金制度や沖縄関係税制、高率補助制度などの各種特別措置の後押しにより、社会基盤の整備や産業振興など、多くの成果を上げてまいりました。

今後実施する沖縄振興特別措置法の施行5年以内の見直しに係る検証においては、EBPMの観点からエビデンスに基づいた検証を行ってまいりたいと考えております。

1ページを御覧ください。上段の枠内でございます。「新・沖縄21世紀ビジョン基本計画」の目標実現のために実施される施策や事業の成果を前提に、SDGsを取り入れ、目標年次の令和13年度における沖縄の社会、経済及び環境の三つの枠組みごとに展望した見通しとして、計画の展望値を設定しております。

中央に計画の展望値の一覧を記載しておりますが、新・基本計画では、赤字で新規と表示しております。社会分野の離島人口、経済分野の域内自給率、環境分野の温室効果ガス排出量を新たに加えたところです。

2ページを御覧ください。図表1において、総人口は増加基調で推移しておりましたが、平成27年には65歳以上の人口の割合が14歳以下の年少人口の割合を上回っており、少子高齢化が進行しております。

また、図表2、離島人口については、離島全体ではおおむね横ばいで推移しておりましたが、小規模離島などにおいては、人口減少が進行しており、地域社会の活力低下が懸念されております。

3ページを御覧ください。図表3において、折れ線グラフの完全失業率はここ10年で大

きく改善しております。棒グラフの就業者数についても、医療、福祉、観光関連を中心に増加しております。

しかしながら、図表4の非正規雇用率については、折れ線グラフの中央赤丸が全国、青丸が沖縄県となっており、全国と比較すると、依然として高い状況にあり、雇用の質の改善が必要であります。

また、様々な産業分野において、人手不足の状況が顕在化しており、観光客数の増加など、経済状況が回復する中、収益の機会損失が懸念されております。

4ページを御覧ください。図表5の県内総生産については、全国を上回る伸びを見せるなど、順調に推移しておりますが、自立型経済の構築に向けて、リーディング産業である観光産業、情報通信関連産業、臨空・臨港型産業のさらなる振興が必要であります。

図表6において、入域観光客数については、コロナ禍前の平成30年度には1000万人を超えるなど、順調に増加しておりましたが、観光客1人当たりの消費額や平均滞在日数の引き上げが課題となっており、世界から選ばれる持続可能な観光地の形成に向けて、沖縄観光の高付加価値化が必要となっております。

5ページを御覧ください。図表7の情報通信関連企業の企業数については、情報通信インフラの整備・拡充や税制特例による企業誘致により、堅調に企業集積が進んでおりますが、今後、商品・サービスの高付加価値化や人材の高度化など、稼ぐ力の向上に向けた施策の展開の強化が必要であります。

図表8の臨空・臨港型産業における新規立地企業数については、国際物流ネットワークを活用した戦略的な集積に向け、高付加価値製品を製造する企業の誘致や航空関連産業クラスターの形成が必要となっております。我が国の南の玄関口にある地理的特性を活かして、成長著しいアジアのダイナミズムを取り込んでまいります。

6ページを御覧ください。図表9の域内自給率については、自立型経済の構築に向けて、県民や観光客が消費するモノやサービス等について、地元企業や地場産品を活用することで、域内需要を域内経済に取り込み、域内での経済循環を高めていく必要があります。

図表10の農林漁業産出額については、亜熱帯海洋性気候等の特性を活かしたおきなわブランドの確立や生産供給体制の強化に加え、地産地消拠点の活性化支援や、県内ホテル・飲食店等との連携を強化するなど、観光産業との連携強化も必要になります。

7ページを御覧ください。図表11の一人当たり県民所得については、復帰以降、増加傾向で推移しておりますが、依然として国民所得との格差は7割台にとどまっており、全国最下位となっております。

図表12の労働生産性において、赤い棒グラフが全国、青い棒グラフが沖縄県となっておりますが、ほぼ全ての業種で全国より労働生産性が低い値となっております。

また、折れ線グラフで示している従業者数の構成比は、製造業などの業種において全国より大きく下回っております。

一人当たり県民所得の向上に向け、DXの推進等による全産業の労働生産性の向上が必要

であります。

8 ページを御覧ください。図表13の沖縄子どもの貧困調査における困窮世帯の割合は、依然として全国と比べると著しく厳しい状況にあり、ライフステージに応じた切れ目のない支援体制等の仕組みづくりや保護者の所得向上に向けた取組など、貧困の連鎖等の解消につなげてまいります。

9 ページを御覧ください。図表14の温室効果ガス排出量については、再生可能エネルギーの導入拡大等により、令和2年度においては、基準となる平成25年度と比較すると9.3%減少となっておりますが、産業、運輸などの各部門におけるさらなる取組強化が必要となります。

脱炭素社会の実現に向けて、再生可能エネルギーの導入・拡大など、沖縄らしい島しょ型エネルギー社会の実現を目指して取り組んでまいります。

以上で県からの説明を終わります。

**○角南会長** ありがとうございました。

#### 4. 自由討議

**○角南会長** それでは、先ほどの内閣府の説明と今の沖縄県の説明につきまして、御質問がございましたら、よろしくお願ひいたします。

特に御質問はありませんか。後で皆様からは御意見をいただきます。

玉城委員、どうぞ。

**○玉城委員** ありがとうございます。

先ほど金城企画部長から御説明いただきました、資料4の沖縄を取り巻く現状等について、質問させていただきます。

これからPDCAサイクルを回して、政策主体にどのような効果があったのかという検証をしていくというところで、例えばどの策により沖縄を取り巻く現状がどのように変化したのか、顕著に見られるところがございましたら、教えていただけないでしょうか。

**○金城企画部長** 今ちょうどPDCAの作業をやっている段階でございまして、まだ結果が出ておりませんが、基本的には36の基本施策に主要指標、339の施策に成果指標を設定して、前の計画はきっちり成果指標が1対1になっていなかったものですから、今回は1対1に全部設定しておりますので、今後、分かりやすいように御説明できると思います。今、作業中でございます。

**○玉城委員** 分かりました。ありがとうございます。

**○角南会長** ほかにございますか。宮里委員、どうぞ。

**○宮里委員** 質問といたしますか、21世紀ビジョンでは細かく書かれていると思います。歴代の知事はこのように言うておりました。「離島の振興なくして沖縄の振興はなし」ということとございます。こういった大きな会議の中で、沖縄県の資料の中に、離島の人口については、新規で書いていただいておりますが、もう少しこういう場で、なぜ離島の振興

が必要かということ、現状把握するためにも、私の村も離島なので、ある程度認識しているつもりなのですが、多くの方々に知っていただくためには、その辺の記述をもう少し入れていただけるとありがたいと思っておりますので、よろしくお願ひしたいと思ひます。

以上です。

**○角南会長** いかがですか。

**○金城企画部長** 沖縄県としまして、離島の振興については、県の最重要施策と位置づけておりますので、委員御指摘のとおり、次回以降、もっと取り込んでいきたいと思ひます。どうもありがとうございます。

**○角南会長** ほかにございますでしょうか。赤嶺委員、どうぞ。

**○赤嶺委員** 今の離島の件なのですが、県議会にも連日出ていて、離島といっても大きな離島とさらに小さな離島があつて、離島という視点を持ったほうがいいと思ひます。小規模な離島は大変厳しい状況で、恐らく人口は急激に減るのではないかと懸念をしておりますので、この視点はしっかり持っていたほうがいいと思ひます。

北部とか、離島という枠組みだけではなくて、さらに離島という部分で言うと、先週は竹富島もありましたし、今、県議会にたくさん来ておりますので、その視点を持ち合わせていただきたいと思ひます。これは要望です。

**○角南会長** 宮平委員がオンラインで挙手がありました。宮平委員、どうぞ。

**○宮平委員** どうもありがとうございます。

1点、確認したいのですが、先ほど玉城委員からどのような効果があつたのかということで、PDCAサイクルについて御質問がありましたが、沖縄県の金城企画部長さんからは、EBPMに関連して、因果関係について成果指標と1対1というお話があつたと思ひます。確認したいのは、沖縄県では1対1の関係で施策と成果指標の紐付けを行っているということによろしいですか。

**○金城企画部長** 施策について成果指標が全てひもづいているということでございます。

**○宮平委員** というのは、どのような指標にするかによって統計分析が変わりますが、沖縄県のこれまでの説明は主成分分析なのですが、要するにこういうパフォーマンスがあつたら、県民の幸福感が高まるのではないかとこの考え方でなされていると思ひます。すけれども、もう一つの別の見方もあつてもいいと思ひます。これはアウトカム指標なのですが、アウトカム指標で幸福になるためにはこういった施策が必要だというような分析もあると思ひます。その辺についてはいかがですか。

**○金城企画部長** この辺についても、県内経済界からも御提言がございまして、幸福度に関する指標のようなものを検討できないかということで、今、庁内で検討している段階でございます。

以上でございます。

**○宮平委員** ありがとうございます。

もう一点だけですが、主成分分析にしても、因子分析にしても、要因というのは1対1では非常に厳しいと思います。複数の成分が成り立ってそういう分析がなされると思いますので、1対1が果たして適切なのかというのが私の意見でございます。

以上です。

**○角南会長** よろしいですか。ほかにございませんでしょうか。

アウトカム指標とEBPMは本当に難しい作業で、今、県庁の中のメンバーでやられているということでもいいのですか。それとも外に委員会ではないですけども、あるのでしょうか。

**○金城企画部長** 指標の設定については、沖縄県振興審議会で審議していただいて、設定しております。PDCAを回して、それをどのぐらい達成しているか、検証していくということでございます。

**○角南会長** 玉城委員、どうぞ。

**○玉城委員** 横から口を挟んでしまってすみません。先ほどの委員と金城企画部長からのお話にあった内容についてなのですけれども、アウトプットとアウトカムを比較するとき、初めはどうしても1対1対応で検証を始めて、その後、要因の交絡があるのかどうか、もしくは複合要因の相互作用が発生しているのかどうかという分析は、少し専門的な内容になってきます。

そういった意味で、チームの中に統計学の専門家の方々を入れるか、もしくはコンサルとしてデータ収集の後の分析のところに統計学者、あるいは統計分析会社を入れることによって、もう少し細かな検証、それによって得られる新たな知見があるかと思っておりますので、ぜひ御検討いただければと思います。

**○金城企画部長** ありがとうございます。今後検討させていただきます。

**○角南会長** 本当に大変な作業で、EBPMの作業が一番難しいと思いますし、今、玉城先生がおっしゃったように、アウトカムというのは時間をどれぐらい取るかとか、いろいろなことで変動もしてきますので、ぜひお願いしたいと思います。

ほかにございませんでしょうか。いいでしょうか。

それでは、ここからは最初の議事で内閣府より説明がありましたとおり、今後の調査審議を進めていくに当たり、沖縄を取り巻く環境の変化や個別分野における新たな課題等に関して、委員の皆様方から一言ずつ御発言を頂戴したいと思います。

なお、時間の関係もありますので、発言時間は1人当たり3分程度としておりますけれども、よろしく願いいたします。

最初に渡久地委員から御発言をいただき、その後、時計回りで順に御発言をお願いしたいと思います。

益戸委員の御発言が終わりましたら、オンラインで参加されている宮平委員、淵辺委員、島村委員の順に御発言いただき、最後に玉城知事から御発言をいただくことにしたいと思います。

それでは、渡久地委員、よろしくお願ひいたします。

**○渡久地委員** よろしくお願ひします。

県下30町村の議会議長で組織する沖縄県町村議会議長の会長を仰せつかっております、伊江村議会議長の渡久地でございます。

去る9月は自見沖縄担当大臣御就任早々沖縄へ御来客くださり、誠にありがとうございました。その際にも申し上げましたけれども、本県は多くの離島を抱える島しょ県であります。各離島の自立のための確固たる基盤の構築が求められ、離島における燃料代をはじめ、生活政策の拡充が強く求められております。

沖縄、特に小規模離島の地域資源を活かした付加価値の高いものづくりなど、地域ブランドの確立のための支援策の強化や、稼げる特産品の裾野を広げ、離島における農林漁業者の所得向上を導くためのさらなる施策が必要かと存じます。

また、町村においては、沖縄振興に関する予算、特に沖縄振興一括交付金の充実・確保は、強く要望されるところであります。

自見大臣におかれましては、強い沖縄経済の実現を図り、国家戦略としての沖縄振興に向けた特段の御高配をお願ひ申し上げ、今後ますますの御活躍を御祈念申し上げます。

私からは以上です。

**○角南会長** ありがとうございました。

次に野原委員、よろしくお願ひします。

**○野原委員** ハイサイ グスーヨー。皆様、こんにちは。沖縄県市議会議長会の会長の野原嘉孝です。

市議会議長会からは、これまでも「日米地位協定の改定と基地負担軽減」、「鉄軌道の導入」について要請してまいりました。また、沖縄県の国民健康保険事業に対する財政支援要請につきましても、現在、関係団体と連携をしているところであります。

ほかにも、こどもの貧困問題やポストコロナ時代の観光振興と経済基盤の整備、離島振興など、目の前の課題解決への取組も重要と考えております。

その上でも、沖縄振興の中長期的な展望について議論することも大事であろうと思ひまして、今回も「国連機関の沖縄誘致」について、お話をさせていただきたいと思ひております。

今、世界はロシアのウクライナ侵攻、イスラエルのガザ地区侵攻などで多くの人々が犠牲になっており、核兵器使用の威嚇をする動きも見られ、世界に大きな不安が広がっております。これ以上の犠牲を出さぬよう、一日も早く停戦し、条件交渉の場で指導者同士が激論、交渉してほしいと切に願うものであります。

歴史的な紛争は宗教対立、民族対立が火種と言われておりますが、ある識者が次のような考えを示しておられたことがあります。「対立を乗り越え、和平を構築するには、釈尊、イエス・キリスト、マホメットといった各宗教の創始者が一堂に会して会議を開けば話は早い。しかし、残念ながらこの会談は実現することはできないから、現在の人々が民衆の

幸福を願い、民衆の救済に生きた創始者の心に立ち返って、対話を重ねていく以外にない」と。

また、およそ650年前の日本において、ある聖人が時の最高権力者に正しい政（まつりごと）を、と訴えた陳情書の中で使っている「国」という文字を、途中からくにがまえに王様を意味する「玉」ではなく、くにがまえに「民」の文字を当てた造語を使い、権力者の怒りを買ってしまい、島流しにされたという史実があります。

示唆に富む二つの話をしましたが、要は国のために国民がいるのではなく、国民のために国があるとの民衆第一の思想が共有できれば、国家間の争いごとはほぼ解決できるのではないのでしょうか。そこに合意形成を導く強力なコーディネーターが存在すれば、より希望が広がると思っております。

さて、「新・沖縄21世紀ビジョン」には、アジア太平洋地域における平和ネットワークの形成を目指すとして、1、平和推進の拠点となる国際平和研究機構（仮称）の設置を検討すること、2、国際関係機関と連携の下、平和構築に貢献するために定期的な国際会議の開催に取り組むこと、3、アジア太平洋地域の安定・発展に資する国際機関等の誘致に努めること、これらが明記をされております。

沖縄には世界のウチナーンチュ大会を開くなどのポテンシャルがあります。また、いにしへの琉球王国時代より万国津梁の精神で文化と芸術を最大の武器として、徹底した平和外交を展開してきたのが沖縄であります。

さらにチャンプルー文化とナンクルナイサ精神で歴史の試練に耐え、悲惨な戦争の苦難からも立ち上がってきました。このような沖縄にぜひとも国連機関を誘致し、世界の紛争を解決する機能を有した平和創造発信センターを創設したい。沖縄の特性を活用することで、国際紛争を解決するため具体的に行動し、和平交渉の場を提供するとともに、人間の安全保障の確立を目指して、平和の創造発信を行うセンターの導入は、世界平和とアジアの安定に貢献し、我が国にとっても大変有益になるものと考えております。

外務省とも連携をしながら、沖縄振興の将来を見据えた計画が確立できるように御検討いただけましたら、幸いです。どうぞよろしくお願いいたします。

私からは以上です。

**○角南会長** ありがとうございました。

次に宮里委員、よろしくお願いいたします。

**○宮里委員** 皆さん、こんにちは。沖縄県町村会会長、座間味村長の宮里でございます。

まずは今年の7月、そして、先週もそうなのですが、次年度予算につきまして、知事、そして市長会長と一緒にお願いをさせていただいております。7月の概算要望では、対前年度を上回る額の予算要求がなされたこと、そして今、開会している国会において、沖縄の離島を含む地域の無電柱化についても言及していただきました。

その件に関しまして、大臣をはじめ、内閣府職員の皆様から心から感謝を申し上げたいと思いますし、改めてこれからは本番の予算折衝だと思います。ぜひとも概算要望の額、あ

るいはそれ以上の額を確保頂けるとありがたいと思っておりますので、どうぞよろしくお願いたします。

私からは3点ほどお話をさせていただきます。7月の末、ニュースで出ていたと思えます。総務省から発表された人口減少につきまして、簡単に言うと、いよいよ沖縄も人口減少に転じたというニュースが出てきております。その要因というのは、都市部というよりは町村部、離島、北部の町村とか、そういったところが非常に大きいと思えます。

先ほどの説明の中でも言及されていた、離島の人口減少については、しっかりと議論していかないといけないと思っておりますが、この辺は非常に大きなテーマになってきます。日本全体がそうなのですが、沖縄もいわゆる働き手が少ないとか、いろいろな問題を抱えている状況の中でどうすれば人口減少に歯止めをかけられるのか。先ほどの目標では現状維持と書かれておりましたが、現状維持も厳しい状況だと思っております。移住・定住も含めていろいろな議論をしていくべきだと思っております。

若い人たちを呼び込んで、さらにそこで結婚して、子供を産み育てる環境として、沖縄はとてもいい環境だと思っております。そういった取組を含めて人口減少に歯止めをかけるための議論を是非させていただければというのが一つでございます。

また、北部振興ですが、沖縄県ではこれまで鉄軌道の話がされてきておまして、これ自体に反対するわけではございませんが、その前に車の渋滞による経済損失の話もございします。そういった意味では、沖縄自動車道における割引制度が継続されておりますことは非常にありがたいことだと思っております。

それと、鉄軌道の話もとても大切ではありますが、これが実現するとしても、相当先の話だと思っております。民間企業の方々が那覇市から北部に船を走らせておりますが、その船も泊港から出航しているということで、例えばこれが空港から北部に走る船があるとか、少なくとも鉄軌道ができるまでの間、そのままでいいかどうか、沖縄自動車道の割引だけでいいかどうかというのは、議論の余地がございします。

海上輸送というのは、沖縄の得意分野でもあるかと思っておりますので、そういったところを活用することで経済損失をなくす、そして、鉄軌道が実現するまでの代替として経済を回すための一つの道として考えていくのもよいのではないかとと思っております。

もう一つは、税制なのですが、ガソリンを含めて燃料の関係でいいますと、離島は非常に物価が高い上にさらに高くなっているという状況がございします。燃料だけではないのですが、建設コストにしてもそうですし、いろいろな問題がございしますので、そういった意味では、税制もしっかりと議論させていただき、制度の維持をこの会議から発信できるようになればありがたいと思っております。

私からは以上の3点でございします。よろしくお願いたします。

**○角南会長** ありがとうございます。

次に桑江委員、お願いたします。

**○桑江委員** こんにちは。沖縄県市長会の桑江でございします。今日はどうぞよろしくお願



いたします。

いくつか申し上げさせていただきたいことは、まずは沖縄振興に関しては、確実に効果が出ていることにお礼を申し上げたいと思っております。インフラ等の充実した整備によって、観光経済はさらに伸び続けていくかと思っております。

そこだけではなくて、県からもありましたように、付加価値をつける、沖縄県の観光経済を特化するためにはカーボンニュートラルな街、カーボンニュートラルな環境で他都道府県、あるいは国外と違うような意味を持たせる観光地にすべきだろうと思っております。

成長ということからお話をさせていただきますことは、去る8月25日に沖縄県沖縄市の沖縄アリーナにおいて、世界のバスケットボールワールドカップが開催されました。記憶に新しいところだと思います。このように世界のイベント、国際大会ができる県にまで成長したと思っております。

しかしながら、その反面、資料を見ましても、完全失業率が3.3%、10年前から見ると、ものすごく成長したと思っておりますが、所得は217万、平均を大きく下回っているという経済状況、所得状況の中にもかかわらず、沖縄県は新生児の出生数が全国よりかなり高いところにあると思っております。

貧困の連鎖を断ち切るということで、10年来、一生懸命に国も対策をしていただいておりますけれども、行政を預かる者として、現場では一向に保護世帯、準要保護世帯が減っていないのが現実であります。貧困対策をしていながらも、ひとり親家庭の支援をしっかりとやっているつもりはありますけれども、いまだに子どもたちは貧困の連鎖から抜け切れない。今は貧困の連鎖から抜けるために、子どもたちへの自立支援ももう少し具体的に強く押し出して、子どもたちの学業のチャンス、就業のチャンス、そういったものを行政、あるいは経済界でしっかりとつくっていくべきではないかと思っております。

繰り返して言いますけれども、貧困対策を数年間やってまいりました。コロナにおいても経済対策も国からの支援も大きくありまして、多額の予算をつぎ込んできてはおりますが、現実に貧困世帯、保護世帯が減っていないという現状を我々みんなで認識する必要があるかと思っております。

そのための具体策は、子どもたちに自立へ向けた支援をはっきりとしっかりとやっていくべきだろうと思っておりますので、具体的な方法などを御教示いただければと思っておりますので、どうぞよろしく願いいたします。

以上です。

**○角南会長** ありがとうございます。

次に赤嶺委員、お願いいたします。

**○赤嶺委員** 沖縄県議会の赤嶺と申します。

まず自見大臣をはじめ、日頃から内閣府の皆さんには大変お世話になっております。

先ほど自見大臣の挨拶の中にありましたように、沖縄振興も半世紀を超えたということので、去年、沖縄が復帰50年を迎えて、これからの50年に向けて、今、非常に大事な時期だ

とっております。

先ほど内閣府からの説明にありますように、今回、5年で1回見直しということで、さらに施策の成果指標等、適切に評価することはとても大事なことだと思っております。当たり前のようにずっと流れるということはよくないと思っております。大事な予算だと思っておりますので、これをシビアに見ていただきたいと思っております。

今、県議会では、県の資料にもあったように、結局、沖縄を取り巻く状況で問題なのは、桑江市長からもありましたように、県民所得、こどもの貧困なのです。これはみんな言っていることなのです。そうであれば、それをどう変えるのかということについては、様々な取組がされてはいるのですけれども、根本的にそこを見ていかないと、貧困の連鎖から抜け切れないのではないかと思っております。

今年は年初めに電気料金の値上げがありました。県議会でも大変大きな議論になりました。全国一高い電気料金は、率直に言うと、課題だと思っております。ですから、電気については、今後どうしていくかということは、沖縄県も含めとても大事なことだと思っておりますし、今度、水道料金も段階的に3割に値上げをするということで、恐らく12月議会では激論になると思っています。

所得が低い上に、今度、生きていくための電気、水が上がるということは、いよいよ大変な問題だと思っております。ここから私は目を背けるべきではないと思っております。ですから、特別措置であったり税制優遇であったり、いろいろな形でやっていただいたことは大事だと思っております。私はこどもに対してもっと明確に投資をするべきだと思っておりますし、人材の投資が大事だと思っております。

いつまでも沖縄振興計画があるわけではなく、せつくなので、こういった視点を持つことは大事だと思っておりますので、県議会でも人材育成とか、人材の投資、貧困、こういった問題がずっと出ておりますので、復帰50年を機に集中的に政策を展開していただきたいということをお願いしたいと思っております。

以上です。

**○角南会長** ありがとうございます。

次に岩渕委員、お願いします。

**○岩渕委員** 皆さん、こんにちは。起業支援を通して女性活躍推進に取り組んでおります、沖縄ガールズスクエアの岩渕と申します。

沖縄県は、説明資料の7ページ、沖縄を取り巻く現状等について、経済分野についてもありましたが、1人当たりの県民所得は全国最下位の水準、労働生産性の向上を目指したくても、物価高騰、少子高齢化、深刻な人手不足など、多岐にわたる様々な課題が山積みで、経済対策も追いつかず、人々の生活に深刻な影響が止まらない状況です。

男性、女性と分けたくないですが、認識していただくために伝えさせていただきます。政治や経済は男性主体で、長時間労働は当たり前、家事などの役割分担を女性に丸投げしないと働き続けられない男性が比較的多く、女性も家庭では男性を支えながらも、仕事と子育て

での両立を模索しなければいけなく、働き方の多様化を求める声も上がってきています。

男女を問わず仕事と家庭の両立を目指せるよう、誰もが働きやすい職場環境の仕組みを改善し、整えていくことも、男女間で賃金格差を縮小する方向や男性の育休取得に対する理解、介護などの休暇取得率の向上が働き方の多様化、労働生産性の向上につながるのではないかと感じています。

女性特有のライフイベント、妊娠、出産、育児、介護との両立を目指した女性のキャリア形成支援、そして、何より周囲の意識改革が十分に進んでいないことも課題に挙げさせていただきます。

沖縄での経済政策を進めるに当たり、ジェンダーギャップは構造化されたもの、重点課題であることも認識し、今後、大事な物事を決める意思決定層が時代の変化と多様性を受け入れ、既存の社会構造の現状と課題も踏まえ、意識改革に真剣に取り組むことで、誰もが声を上げやすく、声をかけやすい社会につながり、誰もが働きやすく活力ある沖縄振興につながるのではないかと感じております。

環境や仕組みをつくるのは人です。特に女性は多様な社会と密接しており、自身の経験を踏まえ、生活に根差した身近な困りごとを認識しているケースが多いので、多岐にわたるあらゆる課題を掘り起こし、多様な視点で細やかな解決策を見いだしていけるので、政府が2030年までに上場企業の役員に占める女性比率を30%以上とする目標を掲げていることもあることから、様々な分野で積極的な女性登用が広がることを熱望したいところではあります。

私からは以上です。

**○角南会長** ありがとうございます。

次に大嶺委員、お願いします。

**○大嶺委員** 沖縄電力の大嶺でございます。

私からは沖縄のエネルギーの観点から申し上げたいと思います。現行の改正沖縄振興特別措置法は、ウクライナ情勢等の影響によりエネルギー価格が高騰しているさなかに施行されております。現在も高水準の価格が継続しており、化石燃料への依存度が高い沖縄においては、県民の暮らしや経済活動に大きな影響を受けている状況にあります。

このような厳しい状況の中、エネルギーへの全国的な支援に加え、沖縄においては、内閣府や沖縄県による電気料金への特別支援も適用されることで、県民の負担を軽減していただいております。また、揮発油税等の軽減措置など、既存の税制上の特例措置も負担軽減に寄与しているものと認識しており、大変感謝いたしております。このような中においても、国を挙げた脱炭素社会実現への取組は着実に進められており、今年に入り、GX実現に向けた基本方針の閣議決定、また、関連法の成立が挙げられます。

内閣府においても、令和6年度の沖縄振興予算の概算要求の中で、クリーンエネルギーの導入促進に関する予算が大幅に増額要求されており、強い沖縄経済実現ビジョンに掲げる化石燃料に頼らないクリーンエネルギー社会の実現に向けた取組が進んでいくものと期

待をしております。

一方で、沖縄においては、地理的、地形的な特性、また、系統規模の制約から大型水力等の開発が困難であること、設置基準が極値風速90m/s以上に耐えうる風車となっていることから大型の風車が設置できないなど、導入可能な再生可能エネルギーが限られております。

ゼロエミッション燃料として期待されている水素やアンモニアについても、経済性確立に向けた取組が全国で進められておりますが、市場規模が限られている沖縄のような島しょ地域においては、取組の時間軸に差異が生じることはありつつも、一層の取組が必要と認識しております。

沖縄において脱炭素社会の実現に向けて着実な取組を進めていくためには、税制などの現行の特別措置を継続しつつ、さらなるクリーンエネルギーの導入拡大に向けた支援制度の拡充が必要であると考えております。

私からは以上でございます。

**○角南会長** ありがとうございます。

次に喜屋武委員、お願いします。

**○喜屋武委員** 一般社団法人グッジョブおきなわプロジェクトの喜屋武と申します。

私は学校教育の支援と企業、団体の人材に関する支援、そして、複数の市町村において地域の人材育成を行っている立場から、本日は意見を述べさせていただきます。

今、どの方とお話しても共通する話題は人がいないです。ここには二つの意味があり、一つ目は、今、活動を担う人がいない。二つ目は、未来の沖縄を考えていく上で地域や産業を守ることを担う人材がいない。

人に焦点を当てた取組は時間を要しますし、公的事業における成果指標の設定は難しいですが、沖縄の未来へ向けて、今、優先的に始める必要があると考えます。

先日、国際通りの団体、事業者の方々との懇談の中で、県内に入域される国内観光客数、中でも修学旅行やMICE関連といった団体の人数が事前に把握できていれば、シフト調整ができ、観光収入の取りこぼしが減るのではないかというお話を伺いました。インバウンドについては、事前に情報が入るようですが、国内に関しては、事後発表とのことだそうです。これは一部エリアの利害だけではなく、この声の先には県全体の観光産業の振興が期待できるのではないかと思います。

制度設計やリテラシーの課題もあるかと思いますが、沖縄観光に関する様々なデータの分析、安全で友好的な活用、要するに情報DXの推進で観光人材に費やせる時間に充てることや、滞在日数の引上げ、離島観光、冬場観光のプロジェクトに関わることができるのではないかと思います。

このように様々な業界のDXにはITがその多くを占めております。情報関連作業の人材のリスクリングやその他産業の生産性と国際競争力を支える役割として、沖縄全体の振興の鍵になるとおもわれます。

一方で、教育界でも教員不足が深刻です。2020年を皮切りにGIGAスクールがスタートし、昨年より高校でも1人1台端末の活用で授業を行っておりますが、教員だけでは新しい時代に向けた教育、未来を担う人材育成は十分ではありません。

ITだけではなく、ものづくり、農水産業、沖縄の実業高校の子どもたちは、沖縄の産業の魅力、可能性に気づかないまま卒業し、後継の道に進んでいないことが大きな現状であります。様々な業界での次世代教育は大切です。

さらに沖縄の若年の就業に関する課題は改善に至らず、その要因は自己理解の不足、進路活動の動き出しに課題もありますが、先日、メディア報道でもありましたように、観光・情報の産業に関する悪いイメージが先行し、積極的に企業研究をしないという報道もありました。

文科省は、高校を対象とした日本版デュアルシステムのモデル事業を国内五つの学校でスタートしています。私自身も関わっておりますが、経済産業省も産業政策の一環で未来の教室STEAM教育事業にて、教育DXを積極的に行っています。

沖縄県は、高校、もしくは大学へ県全体の産業界がしっかり学校教育に参画し、技術や魅力を伝えていくことを戦略的に早期から行うことで、沖縄の産業の人材の確保につながっていくのではないかと考えています。

沖縄はこの50年で行きたい観光地、住みたい場所と憧れの地になったと思います。しかし、貧困という暗闇は消えないままです。社会的自立に支援はもちろん重要ですが、自らが自分で幸せになる力の育成がすごく不可欠になってきます。琉球王国時代、海邦養秀と掲げ、王府が人材育成政策をアピールしたように、体系的で系統的な人材育成に沖縄振興策がなっているのかどうか、その縦軸に据えてPDCAを進めていきたいと思っております。

以上です。

**○角南会長** ありがとうございます。

次に玉城委員、お願いします。

**○玉城委員** ありがとうございます。琉球大学とH2L株式会社の玉城と申します。よろしくお願ひいたします。

今回の沖縄を取り巻く現状、そして、振興予算の結果、まだ全てのデータが出ているわけではございませんけれども、端的に申し上げますと、量から質へこれから政策が変化していく必要があると思います。

例えば先ほど喜屋武委員がお話として上げました情報通信産業について、十分と言えるかどうかまだ不明なのですが、企業数、そして、雇用者数が増えました。一方で、その内容としては、コールセンターであったり、比較的下請業務が多いといった内容がございます。

この業務内容について、これからも生産性を上げていくことができるのか、情報通信の視点から考えてみると、何と特にAIのユーザーインターフェースの発展により、ChatGPTや生成AIによる画像生成、対話対応など、徐々に通信産業の内容自体も変わってきています。

つまり簡単なプログラミング、簡単な対話、簡単な顧客対応は全てAIに狩られてしまうような産業構造になってきました。

これは早急に明日、明後日に起こるという内容ではございませんが、数か月先に起こるかもしれない事象です。既に技術としては確立しておりますので、AIに取って代わる内容を早急に教育し直し、AIを逆に活用する立場かつAIを構築する立場に情報通信の産業構造自体を変えるために対応しなければならないと思います。

特に人材育成の分野です。例えば単純にプログラミングを教えるわけではなくて、AIを構築したり、AIを産業分野で活用するにはどういった方法を取ればいいのかという、そういった1人当たりの生産性を上げるための教育方法の質を変えていく対応が必要になると存じます。

そういった意味で、先ほど喜屋武委員がほぼ話してくださったのですけれども、教育現場の人材、それから、こどもや大人にかかわらず、リスクリング、リカレント教育のところに今後対策を練りながら、人材投入をしていかなければいけません。

その結果、得られたアウトカムの部分は、恐らくなのですけれども、ほかの地方では実施していないことなので、新しいロールモデルとなり、今回の予算が沖縄県でAI、あるいは最先端の情報技術、最先端のDXを導入した結果、地方でどのような変化が起きるのかというモデルの一つになるかと思っています。これは沖縄県だけの利益ではなくて、日本全体の利益となると思いますので、ぜひこれから政策として量から質への変化を御一緒に議論できればいいと思います。

私からは以上です。ありがとうございます。

**○角南会長** ありがとうございます。

次に富田委員、お願いします。

**○富田委員** ありがとうございます。琉球芸能大使館の富田です。

沖縄県内、県外、海外で舞台公演を行っているのですけれども、今年は8月にシンガポール、9月にはブラジル、ボリビア、ペルーで琉球芸能の公演を行ってまいりました。

シンガポールは、日本とASEANの交流年を記念して、現地のフェスティバルからの招聘で、南米講演は、日本とペルーの外交関係樹立150周年を記念した公演で、文化庁の御支援をいただいて公演をしてまいりました。

南米では、各国の沖縄県人会に全面的に御協力をいただきまして、大使館とか、領事館とか、国際交流基金など、多くの機関と連携いたしまして、大変多くの観客の皆様にご来場をいただきまして、琉球芸能をご堪能いただきました。

NHK沖縄放送局の元局長に取材同行していただきまして、民放のニュース、沖縄県内の新聞、NHK沖縄放送局での特別番組の放送もありましたので、沖縄の皆様には御覧いただけたと思います。

現地ではこどもたちから最高104歳のお客さままでいらっしゃいまして、本場の琉球芸能をお届けいたしました。車椅子でいらっしゃった方がカチャーシーを踊りたいと言って、

一瞬立ち上がって踊ってくださったり、長生きをしてよかったと涙を流して喜ぶ姿を見まして、また、沖縄から遠く離れた地球の反対側でも琉球舞踊ですとか、音楽、エイサー、空手、古武道など、熱心に多くの皆さんが学んでいらっしゃるし、そこにはウチナーンチュの皆さんもいらっしゃいますし、現地の皆さんもいらっしゃいます。大変感銘を受けました。

エンターテインメントとして楽しむ以上に、文化には生きるよりどころとなる偉大な力があるということを経験したことで再認識いたしました。貴重な文化を継承していく責任ですとか、ほかの分野との連携を通して、まだまだお届けする先がたくさんある、お届けする方法もたくさんあることも感じました。この文化をもっと多くの皆さんと共有できるのではないかとこの可能性の大きさを強く感じました。

前回の審議会の基本方針の文化に関する記述に基づきまして、独自の多様な文化の保全継承やほかの産業との連携が必要であるような発言をいたしましたけれども、早いとか、安いとか、効率といった現代に求められている価値観とは少し違う真逆のところには文化はあると思います。

舞台芸術だけではなくて、沖縄にはほかにも染め物ですとか、織物、焼き物、しまくとぅば、どれも継承と発展には大変な時間と手間がかかるものです。沖縄独自の多様な文化の価値を沖縄県民だけではなくて、観光やビジネスで来訪される皆様、また、遠く離れたところで沖縄のことを思い、そして、親しみを持って沖縄のことを常に見守ってくださる皆様に、等しく広く文化の魅力を享受できるような取組が必要だと考えます。それは可能であると考えています。

どうすればいいかということなのですが、そこは議論が必要だと思いますが、一つだけ方向性を御提案するとすれば、文化を文化関係者だけではやらないことだと思います。例えば国立劇場沖縄の大劇場で行うような公演でも、そこに出演する皆さんは普段別の仕事をしていて、夜、お稽古をして、土日、舞台に立つというようなほぼダブルワークです。そして、沖縄の文化を支えています、関係者の熱量、それに頼ったままでこのままいくと、衰退していく分野もあるのではないかと危惧しております。

世界との交流で育まれた沖縄のユニークな文化は、沖縄だけのものではなくて、日本の宝でありますし、世界の宝だと考えます。先ほどお話のあった幸福度にも関連してくると思います。文化に関わる人々の生活の向上ですとか、人材育成、こどもたちへの教育、観光をはじめとするほかの分野との連携、課題はあるのですが、幸い文化そのものは大変明るい輝きを放っておりますので、ポジティブにグランドデザインを国と県と地域と民間と連携をして、描いていければいいと思います。

以上です。

**○角南会長** ありがとうございます。

次に富原委員、お願いします。

**○富原委員** ありがとうございます。琉球銀行、琉球大学の役員と、そのほかに沖縄県経

営者協会女性リーダー部会の顧問として活動させていただいています。県内の企業の女性管理職を中心とした会になっています。

「あいうえお」順のはずなのですけれども、たまたま女性が並んで、かなり近いことを言ってしまうこともあるのですが、21世紀ビジョンの中にも稼ぐ力の強化ですとか、DX推進などとして含まれていると思うのですけれども、改めまして働き方改革、生産性向上並びにこれを実現する人材育成、リスクリング教育などの推進を数値目標として、もっと具体的に大きな柱として設定して、前面に出して取り組んでいけないかと思っております。

10月の地元紙の報道にもありましたように、1899年の調査開始以来初めて沖縄県の人口が自然減に転じたというニュースを御覧になったと思うのですけれども、中でも特に衝撃的だったことは、出産する女性の8割を占めているという25歳から39歳の女性が毎年2,000人ずつ減少しているという実態になります。婚姻数も減少しています。少子化に歯止めをかけたいのに、着実に進行しているという深刻な状況がそこにあります。

生産年齢人口も先行して減少しています。現在あらゆる業界で人手不足が常態化しています。これまで家庭にいた女性の多くが働きに出るようになり、共稼ぎ家庭が増え、今年度の内閣府の調査によると、全体の7割になるということでございます。沖縄県独自の数字はありません。

これは少し前の内閣府の調査ですけれども、夫が休日に育児をする時間が長いほど、第2子の誕生も多くなるという結果があるのはよく聞かれる数字だと思います。2021年度の総務省調査では、6歳未満の子どもを持つ男性の家事・育児時間は、一日当たり過去最高の2時間になったそうで、女性の8時間の4分の1だそうです。しかし、仕事と睡眠時間など、生活に必要な時間を除いた時間の中の割合で比較したときには、先進国と同等か、むしろ上回っているというお話もありまして、いかに日本人男性の仕事時間が長いということにもなるかと思えます。

先進国では、子育てや教育費にお金がかかるので、共稼ぎで経済力のある家庭のほうが子どもが多いという実態もあるということです。しかし、それも生産性が高く、効率のよい働き方、環境があって初めて成り立つことで、日本も改善されてきてはいますけれども、まだまだと言えるのではないのでしょうか。

そんな渦中に女性も入っているわけで、改善がなければ少子化がさらに進行するのも必至だと思います。目の前の労働力確保はもちろんのこと、未来のための対策も同時に取り組まないといけないと思います。

先進国の中でも生産性が低い日本、その中でさらに最下位の沖縄県、徹底して改善していくこと、生産性を高めていくことが逆に実現できれば、大きな伸びしろになるとも言えると思います。あらゆる手段を尽くして、県民全体で実現できますよう、御支援をお願いできればと思います。

さらに付け加えさせていただくと、無理なく働く環境を整えば、おのずと女性も適材適所でその能力をさらに発揮できるわけで、全ての基本は働き方の改革から始まると思いま



す。どうぞよろしく願いいたします。

**○角南会長** ありがとうございます。

次に沼尾委員、お願いいたします。

**○沼尾委員** ありがとうございます。東洋大学の沼尾でございます。

本日は、沖縄振興策の今後の評価の視点についての意見ということでございましたので、そういった観点から発言をさせていただきます。

最近、日本のGDPが世界の第4位と、ドイツに追い抜かれることが報道されたり、あるいは全国的に過疎地域をはじめとした人口減少地域の話聞いていますと、あらゆる分野で人材難が課題になっており、バス路線の廃止や、医師の確保が厳しいこと、いろいろなところでサービスの確保がままならない中で、どのようにこれを存続させていくのかというところが大きな課題になっていると聞きます。

日本は、沖縄もちろんなのですけれども、全国的にそれぞれ固有の歴史、風土、文化があり、それらがそれぞれの地域で守られてきました。ところが、いよいよ急激な人口減少が本格化して、超高齢化が進んでいく中で、今まさに構造転換の時期に来ていると感じています。

そうした中で、沖縄は、人口減少に突入したと言いつつ、まだ若い人たちもいます。独自の文化もありますし、今、観光というところでも栄えています。そこで、今後どういう振興策を展開していくのかということについては、いい意味で日本のモデルになっていただければと思いますし、これだけ巨額な一括交付金も出ているところですので、全国的に成果を示していただくことを期待したいと思う次第です。

先ほど玉城委員からこれからの振興は量から質へというお話がありましたけれども、私自身もそう思います。経済のみならず、社会の安定、環境への配慮、県民の幸福度という意見が今日も出されました。

一つは、それらの取組を進めていく上で、今、デジタル化というお話もありましたが、私自身は、施策を評価するに当たって、施策推進のプロセスにおける参加と協働という視点からの評価の軸をぜひ入れていただきたいと思います。

今、御意見が出ていた女性の参加の話も恐らくそうだと思うのですが、例えば若い世代です。施策を検討するときに例えば中学生、高校生はどう思っているのか、外国の方たちはどう思っているのか、高齢者の方たちはどう思っているのか、そういった観点からぜひ参加と協働が行われているのかという視点に立って、施策のプロセスを評価することが大事だと思っています。

先ほどからもこどもの貧困という話が出たり、稼げない世帯の方がいるというお話もありましたが、貧困というのは、それぞれの当事者が自分を肯定したり、発揮したりして、どういうふうな社会の中で自分の役割を果たして稼いでいくのかという自己効力感、自己肯定感を持ってないと非常に関係が深いと思っています。

今の学校教育ですと、まさに成績と運動、沖縄の場合はアクターズスクールという道も

あるのかもしれないのですけれども、それ以外のところで例えば人の話を聞くのが上手とか、その子がいるといつも周りが元気になるとか、そういう空気をつくる力とか、デザイン力があるとか、多様な個性を評価できる仕組みがうまく機能していないところで、厳しい状況になっていると思っています。

そういう意味でいうと、今、本州でもあちらこちらで廃校になった学校の跡地を単なるフリースクールではなくて、一条校ではあるのだけれども、毎朝出席を取る時間を設けなかったり、自分で時間割を策定できたり、多様な学びをつくる動きが出てきています。

他方で、スーパーキッズと言われるような、小学生ながらも特定の分野で大学生のような力をつけている子をスペシャルに伸ばしていくような動きもあります。ぜひ多様な学びの仕組みを沖縄でも考えられないか、いろいろな個性ある教育を考えていくようなことができれば面白いのではないかと思うところもございます。

先ほど岩淵委員からも誰もが声をかけやすく、意見を言いやすく、そのための環境や仕組みというお話がありましたし、富田委員からは文化を文化関係者だけではなくという話もあったと思うのですけれども、いろいろな方たちが参加をしながら何かをつくっていくところに、今、創造性とか、付加価値の種というものが出てきていると思います。

今、本州で若い人たちは東京にも集まっているのですけれども、他方で、地方の中山間地域や離島に移住するという動きもあって、そういった地域にどういう特徴があるかという、まさによそ者も受け入れて、新しいものを創造しようというイノベーションをつくるための参加のプロセスと場がきちんとつくられています。そういうことが考えられないでしょうか。

ある離島では、完全オフグリッド住宅でエコな暮らしを実現する技術を入れる取組があり、そういうことを考えていただければと思います。今年の春に久高島に行く機会があったのですけれども、島の人たちが自分たちの地域振興策を考えて、それを専門家がサポートするというモニターツアーで、地域住民の人たちが参加をしながら伝統文化と経済成長をどう両立できるかということを議論している、本当に魅力的なツアーでした。

そういったことも含め、新たな技術やアイデアと参加のプロセスを考える、そのための社会やビジネスの在り方を考えられるような仕組みをぜひ考え、交付金を活用しながらつくっていただきたいと思いますし、そういうことが評価軸に入れられるようなことを考えていただければと思います。

以上でございます。

**○角南会長** ありがとうございます。

それでは、益戸委員、お願いいたします。

**○益戸委員** 益戸です。

2012年から7年間、家族で沖縄に住んでいました。その節は沖縄の皆さまには大変お世話になりありがとうございました。私のバックグラウンドは金融・経済です。日本のメガバンクと外資系金融機関勤務を合わせて約40年間、現在はニューヨーク上場の米系UiPath、

RPA（ロボティック・プロセス・オートメーション）のソフトウェア会社の顧問などをして  
います。先ほど玉城委員からAIの話が出ましたが、日本の上場企業も、AIの指示でRPAのプ  
ログラミングをする事なく、業務を自動化する動きが始まっています。

また、教育分野のお手伝いをしています。沖縄在住時は、琉球大学で経営評議員をお引  
き受けしていました。現在はOISTと筑波大学の経営評議員、文部科学省の中央教育審議会  
では、高等教育の議論に参加しています。

各委員からかなり細かいお話が出ているので、的を絞った意見を申し上げます。2点ご  
ざいます。

一つは、今後の沖縄振興についてです。皆様からの御発言同様、本土復帰から50年以上  
経過しまして、分野によっては格差がかなり解消されてきているのではないかと感じてお  
ります。

先ほど県から1人当たり県民所得が217万円であり、全国最下位との報告がありました。  
同じ統計で近県の鹿児島県は241万円、宮崎県は229万円です。沖縄県の県民所得との比率  
で見ると、鹿児島県の90%、宮崎県の95%です。宮崎県とは12万円の差ですから、毎月1  
万円の差です。まさに背中が見えてきました。

次の10年、20年後を考えると、今後もこれまでと同規模の国の沖縄振興策は続かないの  
ではないでしょうか。県としても振興策を過去の延長上で考えるのではなくて、自立型経  
済の発展に向けて、より中長期的な視点で考えていく時期に来ていると思います。

二つ目は沖縄県内の農林水産業についてです。農林水産業は、日本においても、沖縄県  
にとっても非常に重要な産業の一つだと思います。御存じのとおり、日本の食料自給率は、  
G7の中で最も低い38%です。今年4月の先進七か国、G7の農業大臣会合でも、食料危機克  
服に向けて力強い宮崎アクションが採択されています。沖縄県の特に離島や本島において、  
観光業やサービス業に縁のない地域の生活を支える意味では、畜産業とサトウキビ農業は  
非常に重要です。

沖縄県の農業生産額を見ますと、2014年以降、離島の農業生産高は県全体の40%を超え  
ていました。サトウキビの生産高は、過去10年間、毎年、沖縄県が全国の55%を超えてい  
ましたが、2018年のピークの62%をつけた後、減少に転じており、現在58%まで落ち込ん  
できました。

畜産業に対して、ウクライナ、中東などの社会情勢、世界的な気候変動による飼料、肥  
料、燃料費のすさまじい高騰が大きく打撃を与えています。例えば小麦、トウモロコシな  
どの値段は、以前に比べて3倍近くになっています。結果、繁殖農家さんは、牛の市場価  
格が平均的に40万円なのに対し、牛を育てるコストは60万円となり、大幅赤字の状況です。

離島や本島の農林水産業というのは、ますます厳しい状況に置かれていますし、高齢化  
も進んでいるため、廃業は増加する一方だと聞いております。今こそ県として効果的な振  
興策を講じられているかをしっかりと検証することが大事なのではないのでしょうか。次の  
ステップに行くためには、検証という言葉のキーワードで、是非お願いいたします。

以上、2点申し上げました。ありがとうございました。

**○角南会長** ありがとうございました。

続きまして、オンラインで参加されている委員に御発言をお願いしたいと思います。

まずは宮平委員、よろしいですか。ミュートを外してお願いいたします。

**○宮平委員** 名桜大学の宮平でございます。

沖縄県の県民意識調査を見ながらお話をさせていただきますけれども、先ほど来、県民のアウトカムとしての指標を見ると、低所得者の方々の幸福度が非常に低いことが如実に表れています。代表者会議の中でも、沖縄の貧困対策として対策から防貧に動かないといけないという意見もあったかのように思います。そこで、以前から沖縄版こどもネウボラをつくってはどうかと提案していますが、それが実現できていないので、ぜひそれも考えていただければと思います。

防貧に関しては、こども、そして、妊娠初期、社会人となったときの階層別の防貧対策が必要なかと思えます。特に働いている人に関しては、デンマークがやっている積極的労働政策とか、そういったことをやらないといけません。

もう一つは、玉城委員からもありましたけれども、AIが入ってきて、プロンプトがないとAIを使いこなせませんので、協働しながら、共に問題を解決できるような、仲間と問題を解決するような教育や実践プログラムをやっていく、あるいは問題発見であるとか、そういったことを教育でやっていただかないと、これからはAI時代の人材育成は難しいのではないかと考えています。

そういった意味では、防貧対策、特にネウボラ、リスキリング、AIに対応したプロンプト設計、STEAM教育、そういったものを早期のうちにやっていただくことが必要だと思っております。

私からは以上でございます。ありがとうございました。

**○角南会長** ありがとうございました。

続きまして、淵辺委員、お願いいたします。

**○淵辺委員** こんにちは。淵辺でございます。今日は遅れまして、大変失礼いたしました。

また、日頃より内閣府の皆様には大変お世話になり、ありがとうございます。

私からは皆さんがおっしゃったことと重複する部分がたくさんございますので、簡単に申し上げます。

まず最近の変化ですけれども、ウクライナ侵攻後、原材料の高騰や資源価格の高騰、円安、これは大きな負担になっております。特に企業にとっては、人件費が大変増えております。政府から人件費、時給を1,500円という数字も出ておりますけれども、私ども企業にとっては、収益性をどう高めるかということは大変大きな課題となっております。目標値がそこだとすると、どうやって稼ぐ力をつけるかということは大変大きな課題となっております。

一方で、アフターコロナ、観光ですけれども、予想以上に急回復していると感じており

ます。だからこそ、これも日本全国同じですが、人材不足が非常に大きいところでもあります。

今月の3日までアメリカに行っておりました。余談ですけども、ラスベガスの空港の中ではハンバーガー1個30ドル、4,500円という大変な価格でびっくりしたのですけれども、世の中は世界を含めて変わっていることを実感しました。

サンフランシスコでは、空飛ぶ車を見たり、また、ラスベガスでは、空港と中央をつなぐ地下の道路を造り、イーロン・マスクのテスラが完全無人の車を走らせています。それも試乗してまいりました。

ハワイでは、御存じのとおり、6月に鉄軌道ができましたけれども、これも完全無人の鉄軌道でもあります。ですから、人材不足は時間と共に少しずつ改善していくのかというのは感じるところでもあります。

ただ、そういったことにどうやって取り組むかということでは、沖縄の国家戦略特区を使って、どんどん沖縄でもっといろいろなトライアルといいますか、実証実験をすべきだと思っております。要するに稼ぐ力、収益性を高めるためには、今のままでは全く駄目にして、先ほどから話がありますが、DXを使ったり、あるいはOISTを使ったイノベーション、思い切った取組をいろいろなシーズがありますけれども、そこを組み合わせることをもっと真剣にやるべきではないかと思っております。

観光ですけども、例えばクルーズ船ですが、人数が来ても収益性がどうかということもありますけれども、スーパーヨット特区をつくったり、より収益性の高いものを取り組むことも必要だと思っております。

離島の振興ですけども、大変大事で、国防にも直結しますので、離島の定住性ということも真剣に考えないといけない。教育、医療、産業、インフラ、これが必要だと思っておりますが、そういった意味では、例えばグリーンカーボンなどは、離島では本当にできることだと思っております。そういうチャレンジすることへのハードルをできるだけ低くして、どんどん企業が新たにチャレンジし、収益を生むこと、そういった制度をよりつくっていただきたいと思っております。

人口減も大きな問題ですけども、労働生産人口の減少も大きな問題です。だからこそ申し上げますけれども、量から質へ、イコール、質は収益性をどう高めるかということであり、社会の豊かな部分はここにも大きく関わってくると思っております。

いつまでも依存ということではなく、本当の自立のためにも、私ども経済人も併せてですけども、豊かな環境をつくるためにもより質を求めて、収益性の高いいろいろな取組をしていきたいと思っておりますので、その後の押しをぜひよろしくお願いしたいと思います。

以上でございます。

**○角南会長** ありがとうございます。

次に島村委員、お願いいたします。

**○島村委員** 今日には講義で遅れまして、大変失礼しました。沖縄大学の島村です。

私からはこどもの貧困に関することを中心にお話しします。

一つは、富原委員が先ほどおっしゃっておいりましたけれども、沖縄も少子化ということでこどもが非常に少なくなっていき、その貴重なこどもたちは、大切な存在であるのにもかかわらず、貧困の状況になると、かなり苦しい思いをしている状況があります。彼らの権利をどうやって守っていくかということをしっかり考えられるような沖縄にしたいという思いが強いです。

そこで、最近、私はある市のこどもの貧困対策計画の策定依頼を受け、その調査結果からいくつかの提案をしたいと思っております。

一つは、親の疾病とか、減収で電気料金とか、ガス料金を滞納したり、食料品、医療品といった生活物資が買えなかった経験を持つこどもたちの世帯は、こどもたち自身の自己肯定感、あるいは他者への信頼感が非常に低かったという結果です。これは先ほど沼尾委員がおっしゃった参加と協働というところなのですが、それが難しいこどもたちが生まれてくるということで、非常に懸念をしているところです。

また、低所得者の親の心理状況は非常に不健康でした。これはK6という指標で測るのですけれども、年齢層にもよるのですが、特にひとり親は重度の抑うつ状態という人が2割から3割もいました。こういった人たちは、そもそもこどもへの関わりが厳しいことが分かったわけです。

それらをどのように改善するかですけれども、先ほど宮平委員もおっしゃってくださいましたけれども、ネウボラという話がありました。妊娠期の頃からこの状況が起きているということで、妊娠期の頃に親子が気兼ねなく利用できるヘルパーのようなシステムは必要なのだと思います。家庭支援事業です。

それから、高い相談能力を持った拠点型の居場所は今から整備が必要です。これは内閣府の予算で進めてもらっていますが、数的に今からだと思っています。

あと、親を一旦休ませてあげないといけないと思います。ほっとした中で自己肯定感の向上を狙っていかないといけないので、レスパイトケアができる施設、これはホテルなどを活用してもいいと思っています。

こうした社会資源の問題を地域の協力を得ながら進めていくために、市町村の役割が大きいのですが、すべての市町村にある要保護児童対策地域協議会が問題解決型の組織として機能しておらず、地域の社会資源開発が進んでおりません。それをどう改善していくかについて、真剣に考えていかなければなりません。

また、教育と福祉の連携ということで、家庭支援のためのスクールソーシャルワーカーがまだ足りていません。全校配置になっていないので、そこを進めていく必要があります。

そこで、校内の中に多様な居場所をつくっていくことを文科省が進めていくという報道が出ていますが、忙しい教員をつかまえるのは大変なので、負担のないような形の協議、校内会議の仕組みを入れていくことが考えられます。

フリースクール等は、今、非常に大きく取り上げられてきておりますけれども、この間も発言がありましたが、そういったものも積極的に活用する柔軟性が必要だと思っています。

最後に厳しい環境にある親の働くというところです。これも企業家の団体と議論しているのですが、働き方の改革は重要で、自分の会社に貧困問題を抱えている人がいるという自覚があまりなかったという議論になっていました。

そこで、能力開発、あるいはスキルです。先ほど出たリスキリングとか、あと、子育て支援とか、そういうものを一緒に提供する会社をつくっていかないといけないと思っています、そういった会社を持続的成長企業として支援することも考えられるのではないかと思います。

以上でございます。

**○角南会長** ありがとうございます。

最後に玉城知事、よろしく申し上げます。

**○玉城委員（沖縄県知事）** 改めまして沖縄県知事の玉城デニーでございます。

委員の皆様方から大変貴重な御意見を頂戴いたしまして、ありがとうございます。

県の考えも先ほど企画部長から説明をさせていただきましたけれども、「新・沖縄21世紀ビジョン基本計画」について、3年ごとに策定する実施計画や毎年度実施するPDCAを活用し、EBPMのエビデンスに基づく効果検証を行っていきたいと考えております。このような取組で沖縄県を取り巻く環境の変化などに生じる新たな課題にも柔軟に対応していきたいと考えております。

申し上げるまでもありませんが、沖縄県が有する地理的特性、歴史的・文化的特性、海洋島しょ性などの地域特性やソフトパワーなどを十分に活かして、SDGsへの取組、サステナブルツーリズムなど、世界から選ばれる観光地の形成など、発展可能性を引き出すことが沖縄の振興発展にとどまらず、我が国全体の発展につながるものと考えております。この間、前振興計画でも間違いなく数字としての結果が表れていたことが我々の精神的なエビデンスになっているという気持ちで取り組んでいきたいと思っております。

今日もたくさんの意見を頂戴いたしました。その中でもロールモデルとしての沖縄振興という考え方は非常に重要だと思います。我々は今のことに對してもしっかりとサポートをするのですが、その支援策が次の世代につながっていく、次の地域振興につながっていくことのモデルをつくっていかねばならないこと、常に斬新性、先進性を求められているであろうと思います。

これからも委員の皆様豊富な経験に基づいた御提言をしっかりと受け止めさせていただき、今後の展開に活かしてまいりたいと考えております。今後とも沖縄の振興について、御指導、御支援を賜りますよう、よろしくお願いいたします。今日はどうもありがとうございました。

**○角南会長** 知事、ありがとうございます。

今、知事が力強くおっしゃっていただいた沖縄振興が日本のロールモデルにもなるような検証プロセスをこれからやっていきたいと思っておりますので、よろしく願いいたします。

それでは、予定した時間を多少過ぎてしまいましたので、審議はここで終了とし、閉会に移りたいと思っております。

皆様方から多くの貴重な御意見、御指摘を賜りましたので、ぜひ今後の審議の参考として活かしていきたいと思っております。

## 5. 閉会

**○角南会長** それでは、本日の議事は以上となります。

最後に事務局から連絡事項をお願いいたします。

**○事務局（田村参事官）** 事務局でございます。

本日の議事録につきましては、後日、皆様に御確認をいただいた上で内閣府ホームページに公表いたしますので、よろしく願いいたします。

以上です。

**○角南会長** それでは、以上をもちまして、第39回沖縄振興審議会を閉会いたします。本日は誠にありがとうございました。